

# こどもDXプロジェクトの取組状況と成果

2025年12月16日\_第4回\_東京こどもDX2025 つながる子育て推進会議



東京都

GovTech 東京

一般財団法人GovTech東京  
業務執行理事 兼 最高戦略責任者 (CSO)  
畑中 洋亮 (Yosuke Hatanaka)

# こどもDX 2025年度までに実現する4つのプロジェクト

プッシュ型  
子育てサービス

アプリから必要な情報が先回りで届き、  
知りそびれや申請忘れをなくす

母子保健オンライン  
サービス（PMH）

デジタル庁が開発した基盤を活用し、  
マイナンバーカード1つで医療費助成や  
予防接種を可能に

保活ワンストップ

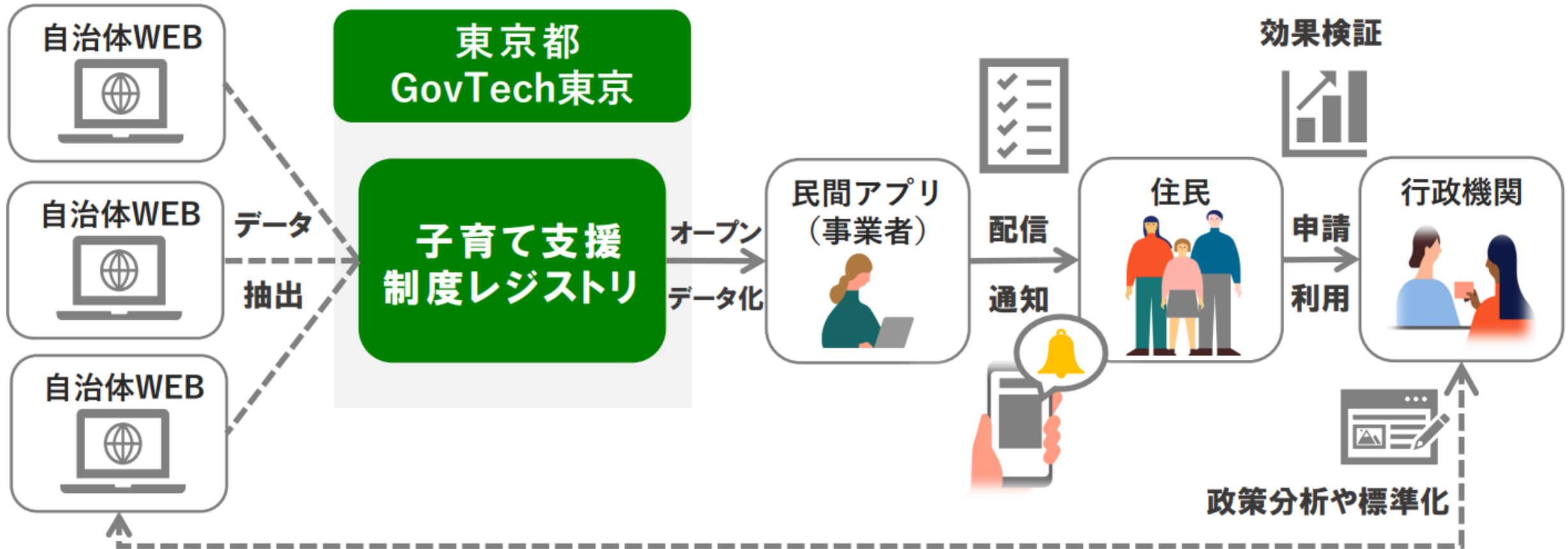
保育園探しから入園までの手続きがオンライン  
で完結するワンストップシステムを実現

給付金手続きの  
利便性UP

マイナンバーカードでスマホから申請できる  
仕組みを導入し、ワンスオンリーの徹底や  
簡単便利で爆速の手続きを実現

# プッシュ型子育てサービス

アプリから必要な情報が先回りで届き、知りそびれや申請忘れをなくす



# プッシュ型子育てサービス

## これまでの取組と全国的な取組

### <民間事業者によるプッシュ配信>

- 都は、先行プロジェクト(6自治体)で、自治体の子育て支援制度のレジストリ整備及び民間事業者からのプッシュ型情報配信を実施。また、国と連携し都内全自治体(都含む)のレジストリを整備
- 都の先行プロジェクトを踏まえ、国は、民間の子育てアプリと連携して必要な情報をプッシュ型配信するための全国的な仕組みを構築し、令和7年11月に運用を開始

## さらなる展開

### <自治体等によるプッシュ配信>

- **自治体の様々な配信媒体から制度情報を届ける取組を進めるとともに、よりパーソナライズ（個人に最適化）されたプッシュ配信**を実施し、子育て世代に必要な支援情報を届けていく。

### 子育て当事者の声



こどもの年齢にあった制度を知りたい

自治体LINEで情報を受け取りたい

### 自治体の声



独自の公式LINEでもレジストリを活用したい

レジストリ更新に係る作業負担を軽減してほしい

# プッシュ型子育てサービス

## パーソナライズされたプッシュ配信等

- 母子健康手帳の機能を備えたアプリを活用したプッシュ配信等の取組を、東村山市と連携し、令和8年1月から開始
- マイナポータルを介してPMH等から正しい情報を取得し、健診等の時期に応じた内容をマンスリーでプッシュ配信
- 妊娠届提出時等に自治体が配布する印刷物を分類・データ化して、スマートフォンで確認可能に



保護者は、自治体からの多くの情報や印刷物をアプリ上でいつでも確認でき、情報を探す手間を省くことができる

## 自治体の配信媒体等によるプッシュ配信

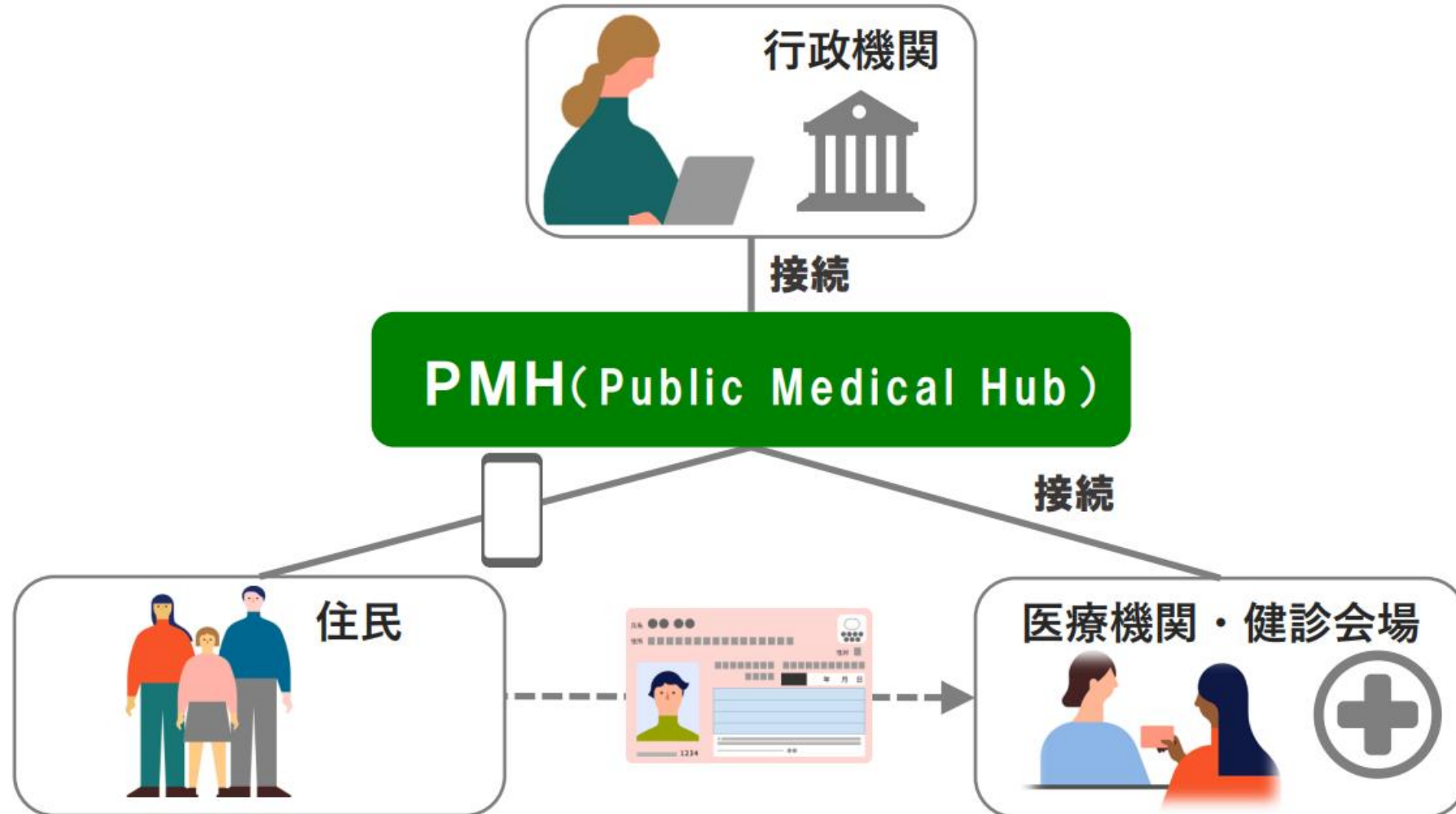
- 自治体の情報配信に係る作業の省力化に向け、AIを活用し、レジストリのデータ更新から配信内容の生成までができるツールを開発
- 11自治体と連携してツールを活用したデータ更新とプッシュ配信を実施



自治体の業務が効率化するほか、保護者は自治体の様々な媒体から情報を受け取ることができる

# 母子保健オンラインサービス (PMH)

デジタル庁が開発した基盤を活用し、マイナンバーカード1つで  
医療費助成や予防接種を可能に



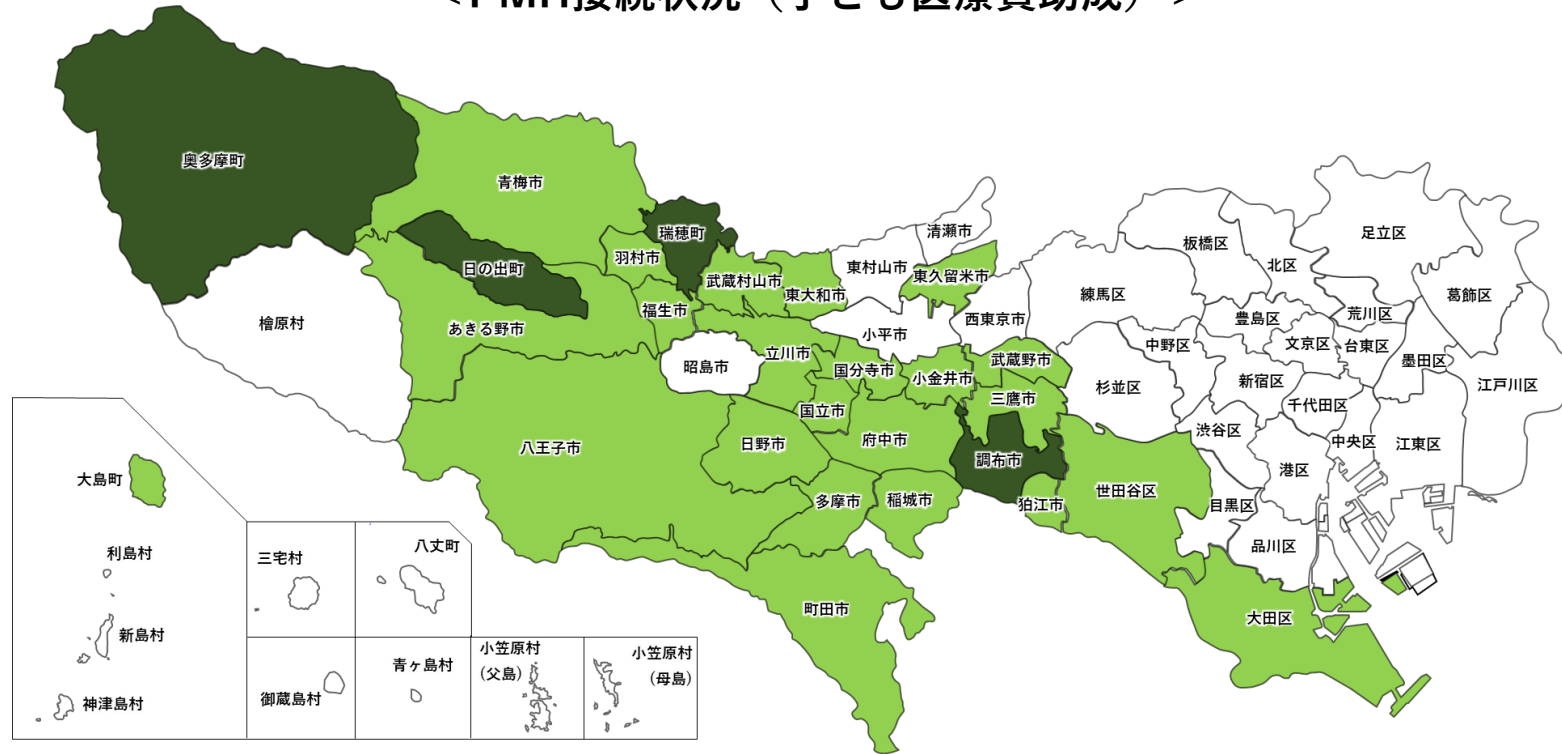


# 母子保健オンラインサービス（PMH）

## これまでの取組（自治体）

- **子ども医療費助成**について、令和7年度に**27区市町**がPMH接続の見込み（令和6年度は**4市町**）。  
**都独自の補助等の支援を実施**

<PMH接続状況（子ども医療費助成）>



令和6年度に接続済み      令和7年度に接続見込

## 子ども医療費助成接続自治体 こども人口（0～18歳）

令和7年度末見込 **約73万人**  
(都内こども総人口の**約40%**)  
※昨年度比 **+約69万人**

※令和7年1月住民基本台帳より

## 子育て当事者の声

こどもを抱えながらの診療受付は荷物もあり大変なので**マイナンバーカード1枚だと助かる!**

## 自治体の声

**医療機関からの受給資格確認が少なくなって負担が減った!**  
※令和6年度接続自治体

# 母子保健オンラインサービス（PMH）

## これまでの取組（医療機関等）

- 医療機関等（病院・診療所・薬局）に対し、都独自の補助と、医師会等と連携した普及啓発を実施（国においても医療機関等への補助を実施）

・ 接続施設数：約100施設（令和6年12月）⇒約4,300施設（令和6年度末）⇒約5,800施設（令和7年11月）

利用者の満足度  
**4.1**点（5点満点中）

※12/10 現在

## 子育て当事者の声

マイナンバーカードはいつも財布の中だから、受給者証を忘れて取りに戻ることもなくなった!



## 医療機関等の声

医療機関等の業務量削減効果  
（1患者あたり受付所要時間）  
**50%以上**削減



オンラインで自動的に受給者情報が取り込まれるので、受付であらためて入力することが不要になり患者対応に余裕ができた!

【主な受付業務フロー】 通常所要時間 1患者あたり15～20分程度

受給者証  
受領

内容確認

コピー・  
返却

システム  
入力



## さらなる展開

- 引き続き、自治体や医療機関等に対し、補助事業や、ユーザーの声を踏まえた導入メリットの紹介、関係機関と連携した普及啓発等を実施



保育園探しから入園までの手続きがワンストップ・オンラインで完結

保護者



事前  
相談

情報  
収集

見学  
予約

希望  
決定

申請

結果  
受領

ワンストップの入園システム

自治体  
担当者



相談  
受付

審査

結果  
通知

# 保活ワンストップ



## これまでの取組

- 保活情報の連携基盤を構築し、民間保活サイト等と繋ぐことで、保育園の情報収集や見学予約等がワンストップでできるサービスを実現。昨年10月、3自治体の126の保育園を対象にサービスを開始
- 令和7年度は、**19自治体の1,276の保育園にサービス対象を拡大**
  - **約13,000人が利用し、約35,800件の見学予約を受付** ※12/10 現在

保護者の満足度

**4.2点** (5点満点中)



保護者の保活の所要時間

7割の方が**50%以上削減**



※保活の平均的な所要時間は約30時間程度  
(一般社団法人こどもDX推進協会調べ)

## 対象自治体における保育園参加率

(令和6年)

437園※中

**28%**

(令和7年)

1,897園※中

**67%**

※参加自治体における本事業対象種別の保育園数

## 全国的な取組

- 令和8年度は、都の取組をもとに国が**全国版の保活ワンストップ**を運用開始予定
- 都内では、現在実施している**19自治体以外にも、複数の自治体が全国版に参加を予定**

## さらなる展開

- さらなる利便性向上に向け保活オンライン相談及び指数シミュレーションの新たな2機能を実装。全国版の保活ワンストップの充実に向けて成果を国と共有

### 保活オンライン相談機能

- 自治体の窓口に出向く必要があった保活相談を、スマホで予約して、自宅からオンラインで

(令和7年11月サービス開始)

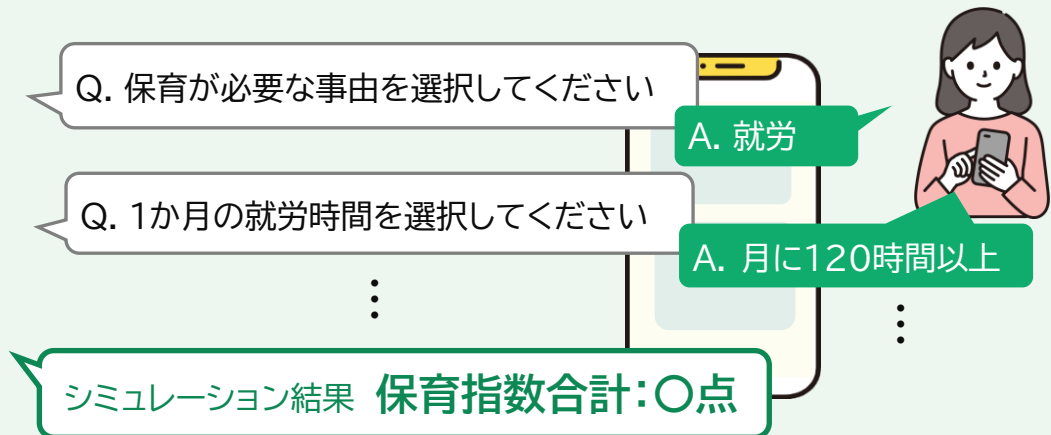


子連れでの外出は荷物も多く、予定通り動けないこともある。オンラインなら、待たずに安心して相談できる

### 指数シミュレーション機能

- 保育園の入園申請にあたり検討要素となる「保育指数」を、チャットボット形式で簡単に試算

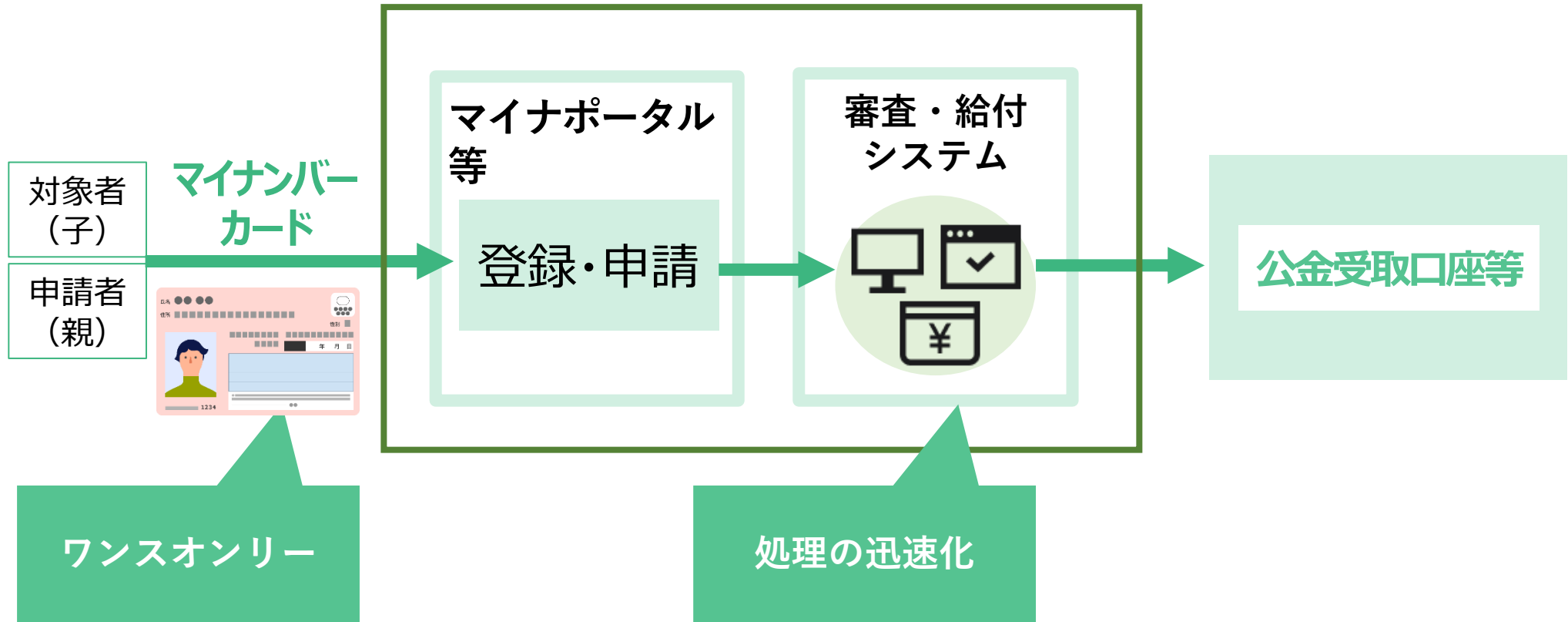
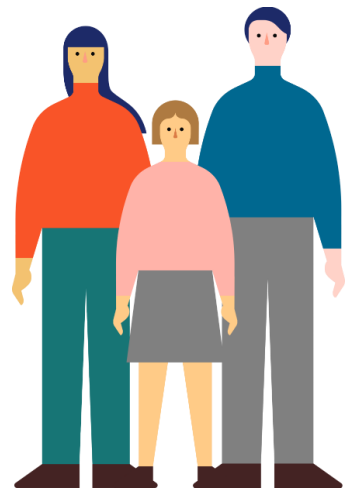
(令和8年1月サービス開始予定)



理解が難しく面倒だった指数の計算がサクサク進み、入園希望を出す保育園の検討がしやすくなる

# 給付金手続きの利便性UP

マイナンバーカードでスマホから申請できる仕組みを導入し、  
ワンスオンリーの徹底や簡単便利で爆速の手続きを実現



# 給付金手続の利便性UP

## これまでの取組

- 令和6年6月、「018サポート」において、国の給付支援サービスと連携し、マイナンバーカードをスマートフォンにかざすことで申請できる簡単・便利な方法を導入
- 令和7年4月からは、「018サポート」と「東京都出産・子育て応援事業～赤ちゃんファースト～」との同時申請を開始し、ワンスオンリーが実現
  - ・ 「018サポート」の申込み完了をもって同時申請可能に

満足したと回答した  
利用者



92%

手続に要した時間が10分以内の利用者



旧システム  
7%



新システム  
77%

## 子育て当事者の声

赤ちゃんファーストと同時に申請できてありがたい

給付金等は、出生届の提出で全て対応してほしい

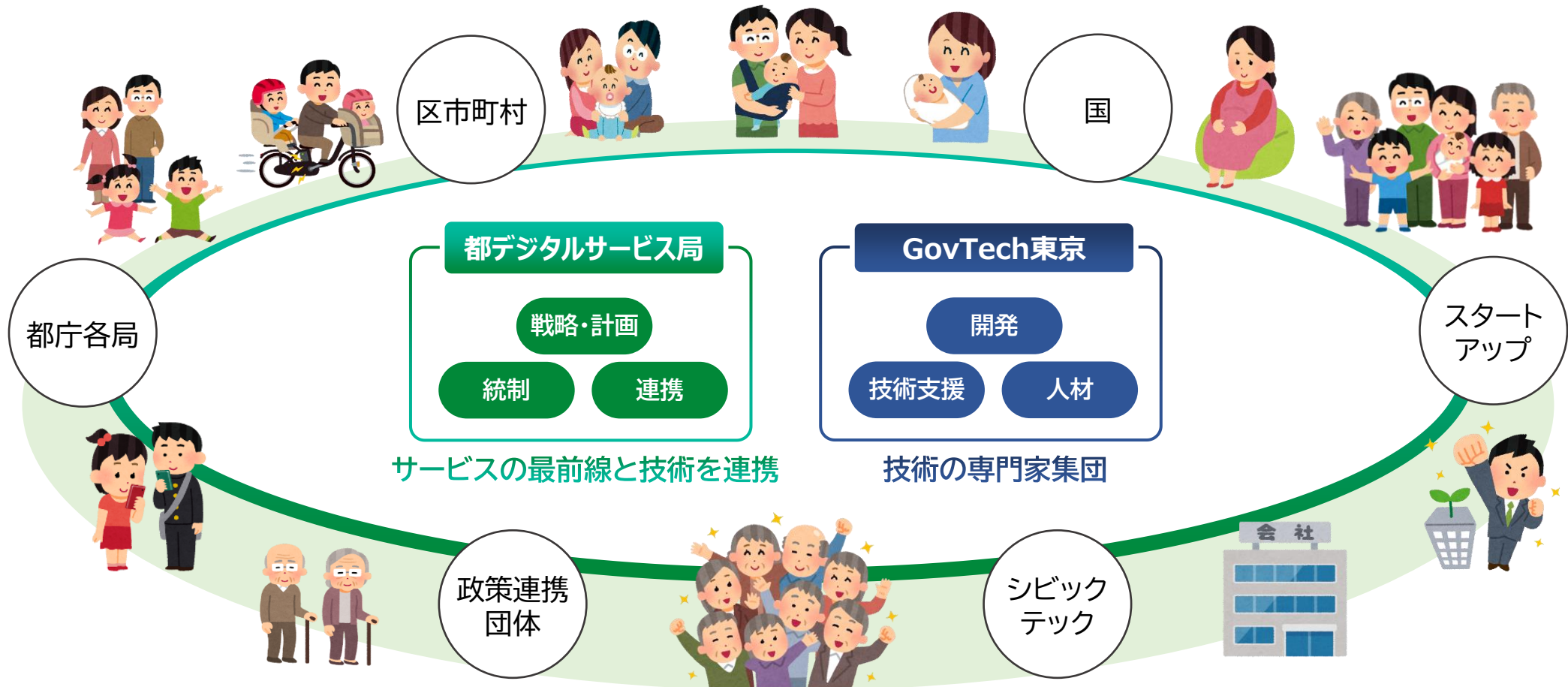


※11/21現在

## さらなる展開

- 引き続き、子育て当事者の声を聞きながら、満足したと回答する利用者の割合を維持
- 出生関連手続のワンスオンリー・ワンストップの実現に向けて、国や都内8自治体と連携して課題解決を推進。その結果を踏まえ、都内での導入事例の創出を目指す

# 東京都が、行政サービス変革の推進力となる



“ 情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える ” (GovTech東京の理念)